

特集

インバウンドと在留外国人 その増加と諸課題

政府のインバウンド戦略の推進などによって訪日外国人観光客数は年々増加しており、2018年には3,000万人を超えました。在留外国人も増加しており、必然的に外国人傷病者が病院で受診する機会が増え、医療の受け入れ体制の整備が進められています。一方、言語対応、健康保険制度、未収金など多くの問題点が指摘されています。

少子高齢化に伴う国内での労働力不足を補う対策として、外国人労働者の受け入れが拡大しています。企業の社員として雇用される直接雇用よりも人材派遣会社からの派遣などによる間接雇用が多く、また、研修・技能実習制度に基づく研修生、留学生によるアルバイトなど多様です。こうした中で産業保健や医療、生活環境および日常生活支援などを含めた公衆衛生上の課題が数多く指摘されています。

保健所では訪日・在留外国人の増加に伴う感染症対策上の課題にも直面しています。例えば、結核高まん延国出身の訪日・在留外国人が結核を罹患し、留学先の学校や技能実習中の事業所などで集団感染対策が行われるといった事例が全国各地で発生しています。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてインバウンド戦略のさらなる推進が予定される中で、輸入感染症対策や感染症サーベイランス体制の強化なども重要な課題となっています。

本特集では、訪日・在留外国人の増加に伴って、わが国が直面している公衆衛生上の課題を幅広く取り上げます。各課題への対応などで経験豊かな専門家の方々から公衆衛生従事者向けに解説と、今後の対策のあり方を含めた提言をいただきました。

（「公衆衛生」編集委員会）